



ESG Due Diligence

home.kpmg/jp

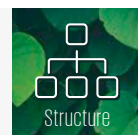
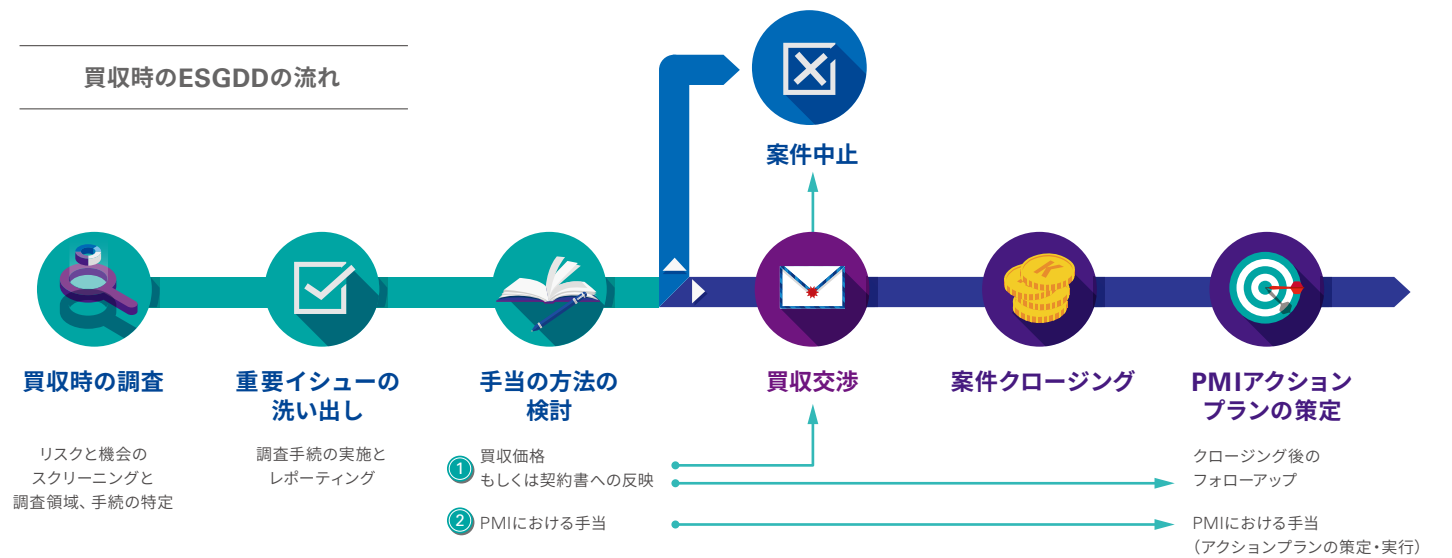
ESG Due Diligence

ESGデューデリジェンスでトランザクションプロセスを進化させ、
ビジネスのリスクと機会の特定と対応を総合的に支援します。

今日の社会では、二酸化炭素の排出、気候変動をはじめとした
環境への対応や人権の尊重、法令遵守などへのESG（環境・社会・ガバナンス）課題が重大化しており、
これらの課題にどのように対処するかが長期的な企業価値に影響すると考えられています。
このような環境下で、投資家は、ESG関連のリスクと機会を考慮した投資意思決定を行うことが必須となっており、
また金融機関は投資先へのエンゲージメント活動においてもESG課題への対応を求めています。

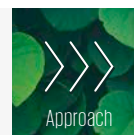
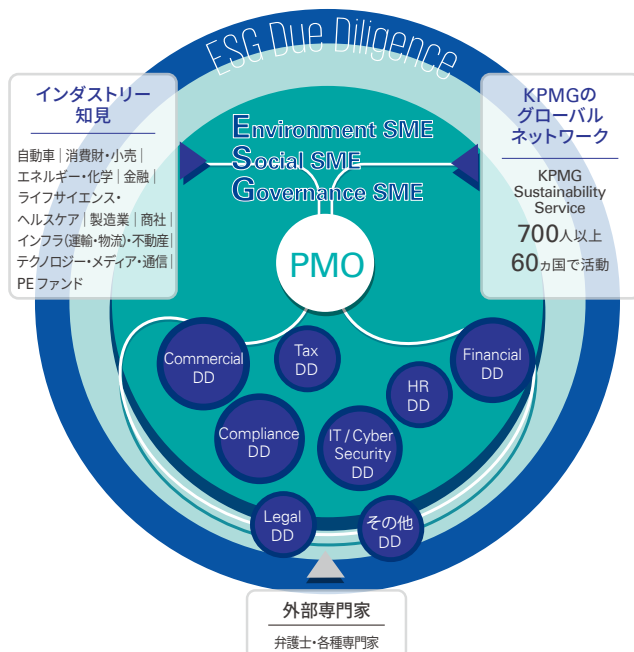
M&A市場においてもトランザクションの実行においてESGデューデリジェンスを実施し、
ESG関連のリスクと機会を考慮することでトランザクションの交渉を適切に進め、
さらには投資ライフサイクルにおける案件完了後の投資マネジメントを効果的に行うことが可能になります。

KPMGはサステナビリティサービスのグローバルネットワークの知見、10のインダストリーの知見、
ディールアドバイザー、各デューデリジェンス（DD）の専門家の知見を結集してESG関連のリスクと機会を特定し、
統合的で効率的なESGデューデリジェンス（ESGDD）サービスを提供します。
また各DDを統合的に提供することで、投資実行からエグジットまでの一連の投資サイクルにわたって、
ESGを含むビジネスのリスクと機会を考慮したさまざまな支援を実施いたします。



ESGDDの提供体制

KPMGのESGDDサービスはPMO機能を通じて、KPMG内外のESG
および各種DDの専門家、10のインダストリーの知見と、KPMGの
グローバルネットワークのサステナビリティサービスを統合することで、
クライアントにとってより統合的で効果的なデューデリジェンスサービス
を提供します。



ESGDDのアプローチ

一般的に投資先選定時に行われる各種DD（財務・税務・法務・人事・
ビジネス、IT環境等）に加えて、ESGの専門家が横断的に関与することで
包括的かつより効率的に機会とリスクを洗い出すことができます。
ESGDDのアプローチは下記のとおりです。



01 ESGリスク、機会のスクリーニング

ESGDDを行うにあたり、投資先企業に関連するESGリスクと機会を
特定することが出発点になります。デスクトップ調査やインタビュー等
を通じて、包括的なESGリスクと機会、そして想定される潜在的な債務
の発生要因を早期に特定していきます。このスクリーニング結果に基
づき、DD調査手続の対象と手続内容が決定されます。

KPMGは以下のリソース等を活用してDDの調査対象とするべきESG
関連のリスクと機会を特定します。

- ✓ 自社ESGスクリーニング方針、チェックリストとの整合性
- ✓ 投資先企業の事業、ポートフォリオ、市場、地域に応じたKPMGのグローバルネットワークおよびFAが選定した専門家の知見
- ✓ SASB、UNPRI、IFCなど外部機関による業種ごとの重要論点
- ✓ ターゲットクライアントから開示された情報
- ✓ 公開情報・情報ベンダーから提供される情報

02-03 ESGDD調査領域、手続の支援

ESGDDにおいては、投資先の事業特性、事業展開する国・地域などを
踏まえ特定したESG関連リスクと機会に関する調査手続を内外の
財務、環境、法務、ビジネス、人事、IT等の各専門家と連携して実施し
ます。下記はESGDDのトピックの一例ですが、投資先企業の特性や
貴社のニーズに合わせて必要なカスタマイズを行っていきます。

- | Environment | Social | Governance |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・資源利用の効率性・廃棄物管理、リサイクル・大気、水、土壌汚染・事業活動を通じたエコシステムと生物多様性への影響・エネルギーの効率性とCO₂の排出量・責任ある資源の利用とサプライチェーン・各種法規制への対応状況 | <ul style="list-style-type: none">・顧客情報保護・プロダクトライフサイクル・人権遵守体制・事業活動拠点と地域社会との共存・労働環境・サプライチェーンリスク・ダイバーシティとインクルージョン・広告や販売の法令コンプライアンス・データセキュリティ | <ul style="list-style-type: none">・GAAPへ準拠・競争法などのコンプライアンス・ガバナンス・贈賄、汚職・ESGリスクマネジメント方針、体制・取締役などの報酬制度・ロビー活動・内部通報制度・租税回避、税金の透明性 |

Contact us

KPMGジャパン

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

T: 03-3266-7500

home.kpmg/jp

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

home.kpmg/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan. 21-5040

© 2021 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.